

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0370/502535/02/03	事業の種類	4	
年度	19	事務事業名	市史販売事業	作成日	平成21年1月20日	
予算事業名	図書館運営管理事業		担当部課名	生涯学習課		
政策名	愛着と生きがいを育むまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
施策名	生涯学習					
根拠法規及び関連法規	相生市図書館処務規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び歴史研究者等				
	誰(何)を対象として	市民及び歴史研究者等				
	意図(どのような状態にしたいのか)	郷土の歴史を知り、郷土愛を培う。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		平成7年度を以って編集された市史(全8巻9冊)の販売				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	年度末頒布状況	冊	15,360	15,375	15,413	15,436

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.100	0.100	100.0	0.100	100.0	0.050	50.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,846,208	1,573,434	85.2	1,609,685	102.3	1,128,172	70.1	
	事業費	23,100	23,100	100.0	23,100	100.0	30,000	129.9	
	合計	1,869,308	1,596,534	85.4	1,632,785	102.3	1,158,172	70.9	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	191,300	72,600	38.0	197,400	271.9	250,000	126.6	
	一般財源	1,678,008	1,523,934	90.8	1,435,385	94.2	908,172	63.3	
	合計	1,869,308	1,596,534	85.4	1,632,785	102.3	1,158,172	70.9	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		販売冊数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
冊	目標	50	45	90.0	45	100.0	40	88.9	
	実績	37	15	40.5	64	426.7			
指標名2		購入者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	30	20	66.7	20	100.0	10	50.0	
	実績	14	5	35.7	7	140.0			

【効率性】

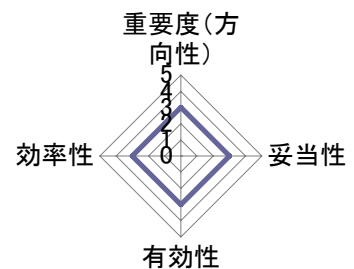
指標名1		市外の購入者比率							
指標説明(式)		市外の購入者数÷全購入者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
%	実績	100	100	100.0	64	64.0	70	109.4	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	市史編纂終了に伴う、結果報告も含む販売は引き続き必要である。	4	4
	市民ニーズ	市の歴史・伝統文化・文化財を知る唯一の資料であるが、市民ニーズとしては高くはない。		
有効性	成果目標(改善)達成度	内容が歴史、伝統文化等ある程度の専門性があるので、全国的に歴史ブーム等が起これば、目標を上回るのではないかと。	4	4
	市民サービス	市史が編集、販売されているということの周知が必要ではないかと。		
効率性	コストの節減	広告料が唯一予算化されており、これ以上の経費削減は難しい。	4	4
	手段の最適性	雑誌「日本歴史」だけでなく、H. P.をとおして販売PRに努めた。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	市民への周知方法の創意、工夫が必要ではないか。市教委内においても取扱いを行う。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	雑誌「日本歴史」への広告掲載及びH. P.、広報誌への掲載、公民館へのパンフレットの掲示を実施する等、地域情報誌への掲載を行う。

H19→H20予算反映額

(2) 20年度の実施方針

新たに地域情報誌への掲載を行う。

検討の有無	—
総合指標	20